

農業農村整備事業（公共）

【268,928（262,733）百万円】

対策のポイント

農業競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、洪水被害防止対策等を推進します。

<背景／課題>

- ・農地の集積・集約化、農業の生産性向上を図るためには、農地中間管理機構とも連携しつつ、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがい等を推進する必要があります。
- ・国土強靱化を図るためには、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要があります。

政策目標

- 担い手が利用する面積が今後10年間で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進
- 国営造成施設における重要構造物の耐震設計・照査の実施率（約2割（平成23年度）→約6割（平成28年度））
- 基幹水利施設の機能診断済みの割合（約4割（平成22年度）→約7割（平成28年度））

<主な内容>

1. 農業競争力強化対策 **106,425（103,471）百万円**
農地中間管理機構との連携等により、大区画化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進します。
 - (1) 農業競争力強化基盤整備事業
 - ・受益面積：20ha以上（中山間地域：10ha以上）
 - ・促進費：地区の大宗を集積・集約化した場合は事業費の最大12.5%を交付
 - (2) 農業基盤整備促進事業
 - ・水田・畑の畦畔除去、暗渠排水等の簡易整備を定額助成（10万円／10a等）
 - ・面的集積の場合は定額助成の単価を2割引上げ
2. 国土強靱化対策 **162,503（159,262）百万円**
 - ・基幹的な農業水利施設やため池等の耐震診断やハザードマップの作成、耐震化工事、集中豪雨による農村地域の洪水被害防止対策等を実施します。
 - ・老朽化した農業水利施設の点検・診断の結果をデータベース化し、補修・更新等を適時・的確に実施します。

農業競争力強化基盤整備事業（1）	32,417	（32,417）	百万円
農業基盤整備促進事業（1）	22,000	（22,000）	百万円
農業水利施設保全合理化事業（1）	4,461	（4,409）	百万円
国営農地再編整備事業（1）	16,920	（13,960）	百万円
国営かんがい排水事業（1、2）	116,327	（116,798）	百万円
農村地域防災減災事業（2）	27,368	（27,009）	百万円
国営総合農地防災事業（2）	16,546	（16,743）	百万円
水資源機構かんがい排水事業（2）	6,926	（5,667）	百万円
国庫負担率・補助率：2／3、1／2等			
事業実施主体：国、都道府県等			

〔お問い合わせ先：農村振興局設計課（03-3502-8695）〕

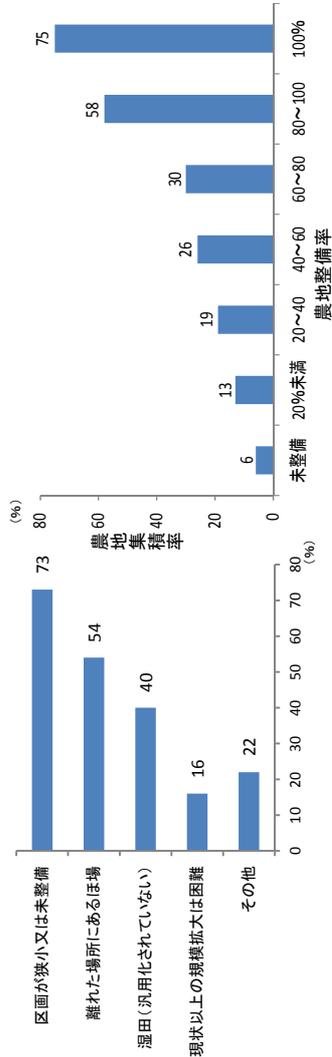
課題

○ 農地の集積・集約化、農業の生産性向上を図るためには、農地中間管理機構とも連携しつつ、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがい等を推進する必要がある。

未整備水田は担い手への農地集積の障害

- 規模拡大を進めている**担い手農家**であっても、**狭小・不整形の水田は敬遠**
 - 市町村別の農地整備率と担い手への農地集積率 (2006年3月)

担い手農家が耕作の依頼を断った理由



水はけの悪い水田や用水のない畑地

- 農業の高付加価値化には、野菜、果樹等の**収益性の高い作物の導入・拡大**が必要だが、**水はけの悪い水田**や**用水のない畑地**では、高収益作物の安定生産が困難

【水はけの悪い水田】

湿害を受けて収量の落ちた大豆 ぬかるみにはまるコンバイン



【用水のない畑地】

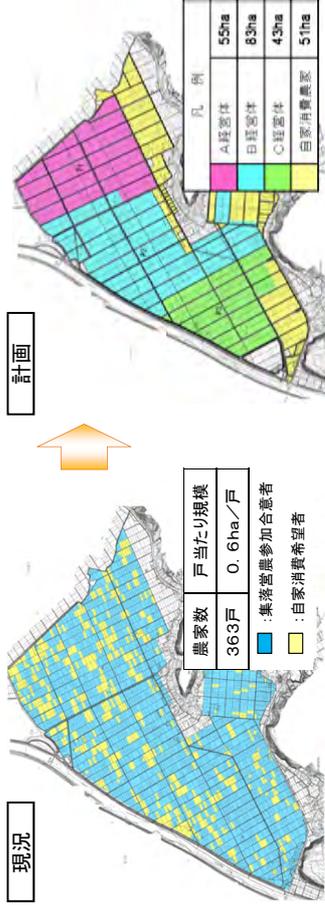
干害を受けた作物



対策

農地中間管理機構との連携等により、大区画化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を推進

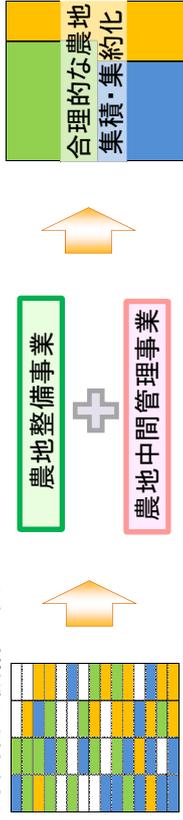
- 地域全体の一体的な農地整備



- 簡易整備による区画拡大



- 農地中間管理機構の活用



畑地かんがいによる収益性の高い農業の推進

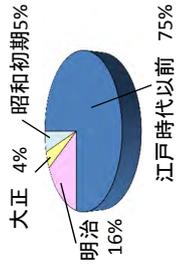
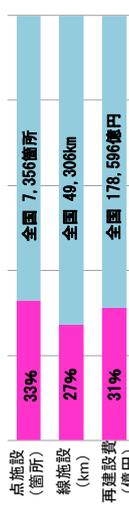


課題

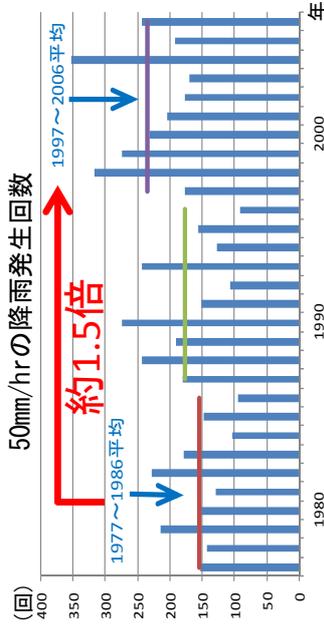
○ 国土強靱化を図るためには、地震・豪雨等の自然災害の激甚化や基幹的な農業水利施設の老朽化への対策を講ずる必要。

地震・集中豪雨等の自然災害の激甚化

● 南海トラフ地震の被害想定エリアには**全国の農業水利ストックの3割**が存在



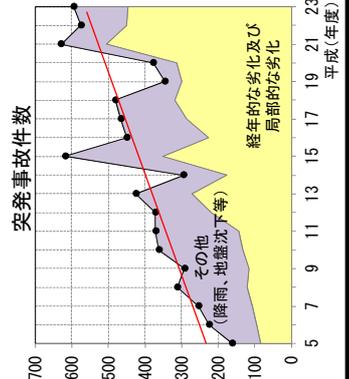
● 時間50mmを超える**豪雨の発生頻度は過去20年で1.5倍**



農業水利施設の老朽化の進行

● 基幹施設のうち、既に**標準耐用年数を超過した施設は2割**。管路破裂等の突発事故が多発化傾向

基幹的水利施設の老朽化状況 (H21)



対策

農村地域の防災・減災

○ 基幹的な農業水利施設やため池等の**耐震診断**や**ハザードマップの作成**、**耐震化工事**等を実施

● ため池の点検・整備



● ハザードマップの作成



● ため池下流の住宅の安全確保

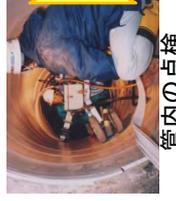


○ 農村地域の**洪水被害等の防止対策**を実施



農業水利施設の長寿命化

○ 老朽化した農業水利施設の**点検・診断の結果をデータベース化**し、**補修・更新等を適時・的確**に実施



農業農村整備事業の負担軽減対策

- ① 農地整備事業の農地集積促進費の拡充（事業費の最大7.5%→12.5%）
- ② 自力施工等の簡易整備に対する定額助成の拡充（10a当たり10万円→12万円等）
- ③ 農家負担金の償還金利助成の拡充（人・農地プランとの連携等）
- ④ ソフト対策（耐震・老朽化の点検、ハザードマップ作成等）への定額助成

事業名	概要
① 農業競争力強化基盤整備事業 （農地整備事業）	中心経営体への農地集積率に応じて交付する促進費の限度額引き上げ（事業費の7.5%→12.5%）
② 農業基盤整備促進事業	自力施工等の簡易整備（畦畔除去、暗渠整備等）に対する定額助成の工種追加、単価引き上げ（2割）
③ 農家負担金軽減支援対策事業	農家負担金の償還金利助成の要件見直し（人・農地プランとの連携等）、期間延長（H32迄）
④ 農村地域防災減災事業	定額助成のソフト事業（施設の点検、耐震診断、ハザードマップの作成、水路上部利用調査（追加）等）
④ 農業水利施設保全合理化事業	定額助成のソフト事業（老朽施設の点検、機能診断、計画策定等）